

● 受付印

	法人番号
--	------

申告年月日

殿

所在地
〔本県が支店等
の場合は本店
所在地と併記〕

(電話)

事業種目

兆	十億	百萬	千	円
()	()	()	()	()

前期末現在の資本金の額
又は出資金の額

前期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

の額の現在の等末金期本前資

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度の

道 府 県 民 税
事 業 税
特別法人事業税

の予定申告書

✖

事業				税				道府県民税							
前事業年度の事業税額(63の金額)				⑧	兆	十億	百万	千	円	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額(35の金額)					
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業										①	兆	十億	百万	千	円
所得割額(64× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)				⑨	兆	十億	百万	千	円	②					
付加価値割額(65× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)				⑩					00	00					
資本割額(66× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)				⑪					00	00					
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業										③					00
収入割額(67× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)				⑫	兆	十億	百万	千	円	④					
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業										⑤					00
所得割額(68× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)				⑬	兆	十億	百万	千	円	⑥					
付加価値割額(69× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)				⑭					00	月					
資本割額(70× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)				⑮					00	円					
収入割額(71× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)				⑯					00	00					
法第72条の2第1項第4号に掲げる事業										⑦					00
付加価値割額(72× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)				⑰	兆	十億	百万	千	円	この申告により納付すべき道府県民税額(4+6)					
資本割額(73× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)				⑱					00	この申告の期間					
収入割額(74× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)				⑲					00	前事業年度又は前連結事業年度の期間					
特別法人税	前事業年度の特別法人事業税額(86の金額)			⑳					00	通算親法人の事業年度の期間					
	特別法人事業税額(20× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)			㉑					00	備考					
予定申告税額(9+10+11+12+13+14+15+16+17+18+19+21)				㉒					00	関与税理士署名					
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額				㉓					00	(電話)					
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額(22-23)				㉔					00						
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				㉕											

第六号の三様式（その3）
（用紙日本産業規格A4・草色）
（第三条・第五条・第十条の二関係）
「別紙五十八」